特集「非破壊検査 2022」

近年の社会課題として、少子高齢化による労働力人口減少や諸物価高騰などが挙げられるが、その解決策のひとつとしてDX（デジタルトランスフォーメーション）が指摘されている。その影響は非破壊検査業界にも波及していくのか。検査業界の現況と展望について、CIW検査業協会の安藤純二会長にインタビューを行った。現場ルポとして、東京鉄構工業協同組合などが進めている「PA（フェーズドアレイ）検査法確立WG（ワーキンググループ）」の活動を概観する。技術レポートとして、検査会社のスルガ検査（本社・静岡県）が自社開発した検査業務システムを紹介する。

インタビュー

単価アップとDXで労働環境の整備推進

よりいっそう魅力ある非破壊検査業界へ

CIW検査業協会　会長　安藤　純二氏（ジャスト代表取締役会長）

CIW検査業協会は日本溶接協会のCIW（Certification for Inspection of Welds）認定事業者を中心に構成されている、非破壊検査の業界団体だ。現在の正会員は101社、賛助会員は10社。安藤純二会長（ジャスト代表取締役会長）に方針などを聞いた。

――業界の課題は。

安藤　魅力ある非破壊検査業界の構築だ。働く人々が「この業界に来て良かった」と思える労働条件・労働環境を整えなければならない。建設業界では働き方改革に対応し、4週8休（8閉所）を進めている。公正取引の単純計算で週6日稼働が5日になると、単価を16％上げなければ収益を、ひいては待遇を維持できない。諸経費高騰も鑑みると、実質完全週休2日制を実現するなら検査料金の20％アップが必要となる。公正取引の範囲内における健全な競争の中で、単価アップを図るよう呼びかけている。

また、2025年4月から65歳定年制が義務化され、70歳までの雇用が努力義務となる。少子高齢化等で必要な措置だとは判るが、一般的に、ある程度の年齢になると健康状態などは個人差が大きくなる。業界としてどう働いていただくのか考えていかねばならない。

――労働環境整備の一環として、業務の合理化・高度化を図れるDX（デジタルトランスフォーメーション）も重要になる。

安藤　フェーズドアレイ超音波探傷やデジタルX線検査をはじめとした新技術の利活用、提案、開発は、構造物の安全のために今後も推進していかなければならない。人手不足への対応としても、迅速に、正確に、コストを抑えて検査できるデジタル技術は必要だ。

広義のDXとして、書類や手続きなどのデジタル化も重要な課題だ。例えば建設キャリアアップシステム（CCUS）へ安全書類を統合し、事務作業の簡素化や、CCUSで現場入場者のデータ管理ができる仕組みはできないだろうか。これが実現すればかなりの業務が合理化できる。

また、今年6月に当協会は全国鐵構工業協会（会長＝永井毅・永井製作所社長）など4団体と連名で、斉藤鉄夫・国土交通大臣へ「労務安全書類に対する要望書」を直接、手渡した。「安全書類とCCUSの連携による都度書類提出の廃止」「安全書類作成サービス間の連携」などを要望し、DX活用で業務効率化と働き方改革への対応につながると訴えた。

◆認証制度、今後も対話を

――JIS Z 2305に基づく認証制度について。

安藤　純二会長

安藤　日本非破壊検査協会（略称・JSNDI）と今後も対話を図っていきたい。検査技術者の資格はなぜ10年で再試験が必要なのか、疑問に感じている。例えば医師、司法試験、公認会計士などに更新試験はない。医師は外科や内科など、弁護士は民事や刑事など、専門で分かれている。非破壊検査でも鉄骨のUT、タンクの開放検査のMTなど、専門で分かれていることが多く、全分野について更新試験を行う意味は見出しにくい。

技術革新に伴う新しい知見については数年に一度の講習会受講を義務付けるなどで対応できるのではないか。もしどうしてもISO規格への対応が必要なら、日本溶接協会の溶接技能者資格のように国内向け（JIS）と国際資格（ISO）の両建てにすることも考えられるのではないか。

受験要件の「経験期間」の定義も明確にしていただきたい。何かあった時に、自動車など他業界では過去に遡って合格取り消しといった事例もあるようだ。万一の場合の責任の所在を明確にする必要がある。

各種登録制度の審査や試験内容などの見直しについても、当該業界団体等と協議を開始したい。

――不正検査撲滅運動も継続的に展開を。

安藤　検査技術者が「不正はしない」と思っていても、検査会社や検査技術者には社内外から圧力がかかりがちだが、これらを払しょくしたい。啓蒙活動など実効性のある施策を行い、検査会社の信頼性をよりいっそう向上していきたい。

――今後の展望は。

安藤　建設会社の受注競争が激化する一方で人口減少、就労人口減少、在宅勤務などで必要な床面積は減少している。現在の不動産価格はバブルではないかとの指摘も出ている。活況の山が高いと、その後の谷も深い。こうした懸念材料はあるものの、検査業界としては働き方改革やDXなど新技術への対応、単価の維持向上による労働環境整備などをよりいっそう進め、正しい検査を行うことで、正しい仕事をしておられるファブ各社のお手伝いを今後もしていきたい。

（聞き手・川島知見、文中敬称略）

CIW検査業協会が主催した第22回「明日を担う次世代のための非破壊検査セミナー」のもよう（８月９日、神奈川県川崎市・日本溶接技術センター）